

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	同志社大学
設置者名	学校法人同志社

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
神学部	神学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
文学部	英文学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
	哲学科	夜・通信			0	34	13	
	美学芸術学科	夜・通信			0	34	13	
	文化史学科	夜・通信			0	34	13	
	国文学科	夜・通信			0	34	13	
社会学部	社会学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
	社会福祉学科	夜・通信			0	34	13	
	メディア学科	夜・通信			0	34	13	
	産業関係学科	夜・通信			0	34	13	
	教育文化学科	夜・通信			0	34	13	
法学部	法律学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
	政治学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
経済学部	経済学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
商学部	商学科	夜・通信	34	0	0	34	13	

政策学部	政策学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
文化情報学部	文化情報学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
理工学部	インテリジェント情報工学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
	情報システムデザイン学科	夜・通信			0	34	13	
	電気工学科	夜・通信			0	34	13	
	電子工学科	夜・通信			0	34	13	
	機械システム工学科	夜・通信			0	34	13	
	機械理工学科	夜・通信			0	34	13	
	機能分子・生命化学科	夜・通信			0	34	13	
	化学システム創成工学科	夜・通信			0	34	13	
	環境システム学科	夜・通信			0	34	13	
	数理システム学科	夜・通信			0	34	13	
生命医科学部	医工学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
	医情報学科	夜・通信			0	34	13	
	医生命システム学科	夜・通信			0	34	13	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
心理学部	心理学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科（英語コース）	夜・通信	34	0	0	34	13	
	グローバル・コミュニケーション学科（中国語コース）	夜・通信			0	34	13	
	グローバル・コミュニケーション学科（日本語コース）	夜・通信			0	34	13	
グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	夜・通信	34	0	0	34	13	
国際教育インスティテュート（ILA）	Japanese Society and Global Culture	夜・通信	34	0	0	34	13	

	Japanese Business and the Global Economy	夜・通信			0	34	13	
	Japanese Politics and Global Studies	夜・通信			0	34	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

(公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/information/establishment/index.html
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由) なし

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	同志社大学
設置者名	学校法人 同志社

1. 理事（役員）名簿の公表方法

（公表方法：学校法人同志社ホームページにて公表） https://www.doshisha.ed.jp/message/officerlist.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	大学名誉教授	令和5年9月27日 ～令和8年9月26日	・一貫教育，将来構想，ダイバーシティ推進に関する日常業務を執行
非常勤	企業役員 校友会役員	令和5年9月27日 ～令和8年9月26日	・経済界での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携，交流促進
非常勤	企業社長 校友会役員	令和5年8月4日～ 令和8年8月3日	・会社経営での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携，交流促進
非常勤	企業役員 校友会役員	令和5年8月4日～ 令和8年8月3日	・会社経営での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携，交流促進
非常勤	同窓会役員	令和5年8月4日～ 令和8年8月3日	・卒業生との連携，交流促進
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	同志社大学
設置者名	学校法人 同志社

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

- | |
|---|
| 1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 |
|---|

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

学生の主体的な科目選択と学習を促進するよう、以下のとおりシラバス作成要領を定め、全学的に運用している。

※シラバスは、3月中旬の新年度履修登録関係書類配付日(成績通知日)にあわせて、WEB公開している。

1. 入力必須項目

- ・「概要」、「到達目標」、「D0 Week 期間の初回動画等の配信有無」、「授業計画(実施時期、授業回、授業実施方法、授業実施時間数、内容、授業時間外の学習、使用システム)」、「成績評価(評価項目、点数配分、評価のポイント)」、「連絡方法(科目担当者への連絡方法、科目担当者からの連絡方法)」の6項目を入力必須項目とする。

2. 各項目の入力方法

1) 「概要」【必須】

- ・科目全体の内容、狙い、キーワード、授業の進め方を分かり易く入力する。
- ・履修にあたり、既履修や同時履修が望ましい科目や必要とされる知識や能力がある場合はその旨を入力する。
- ・障がいのある学生が科目選択・受講に際し、社会的障壁(例:リスニング、口頭発表、グループワーク、ディスカッション、教室外での実習、視聴覚教材の使用等)の有無をあらかじめ確認できるよう、できる限り詳しく、具体的に入力する。
- ・実務経験のある教員による科目である場合は、そのことを示すため、実務の経験と授業の内容の関連等について入力する。

2) 「到達目標」【必須】

- ・学部、国際教育インスティテュート、研究科(後期課程は省く)科目については、まず、カリキュラムマップで示されている、担当科目とディプロマ・ポリシーとの関係性を確認する。
- ・学生を主語に「～ができるようになる」というように、学力の三要素(『知識・技能』、『思考力・判断力・表現力』、『主体性・多様性・協働性』)について、具体的な到達目標を入力する。

3) 「D0 Week 期間の初回動画等の配信有無」【必須】

- ・原則「あり」を選択する。その上で、別途オンデマンド授業動画のURL入力画面にて、初回授業動画のURLを入力する。

4) 「授業計画」【必須 ※アクティブラーニング以外】

- ・障がいのある学生が科目選択・受講に際し、社会的障壁(例:リスニング、口頭発表、グループワーク、ディスカッション、教室外での実習、視聴覚教材の使用等)の有無をあらかじめ確認できるよう、できる限り詳しく、具体的に入力する。
- ・各回の授業について、第何週目の授業に該当するか(「実施時期」)、何回目の授業に該当するか(「授業回」)、どのような実施方法で行うか(「授業実施方法」)、それぞれのプルダウンメニューより選択する。
- ・「授業実施時間数」は、面接授業時間、動画視聴時間、課題演習取組時間等を入力する。
- ・「内容」は、各回の授業計画を可能な限り具体的に入力する(例えば「発表とディスカッション」など、授業内容ではなく授業の方法だけを示した同一文言を並べるのは不可)。
- ・授業中に評価を実施する場合は、期末試験と区別するために「中間評価」等と入力する。
- ・「授業時間外の学習」は、予習、復習、課題等の授業時間外に必要な学習について可能な限り具体的に入力し、凡そ必要な学習時間についても入力する。
- ・「アクティブラーニング」は、授業でアクティブラーニングを取り入れる場合は、チェックボックスより選択する。
- ・「使用システム」は、授業で利用するシステムをチェックボックスより選択する。

- 5)「成績評価」【必須】
- ・複数の評価項目を使用することを前提とし、各評価項目の最終成績に占める割合(%)を入力する。
 - ・評価毎にどのような点が評価のポイントになるか、「評価のポイント」または「成績評価コメント」に、可能な限り具体的に入力する。
 - ・試験やレポート等に対するフィードバックの方法(例、「中間評価・レポートの解説は○回目の授業で行う」等)について入力する。
- 6)「テキスト」、「参考文献」
- ・テキスト、参考文献を使用する場合は必ず入力する。その際、出版元、出版年、ISBNは必ず入力する。
- 7)「参照URL」
- ・授業の中でホームページ等を参照する場合は、「参照URL」にアドレスを入力する。
- 8)「連絡方法」【必須】
- ・学生から担当教員への連絡手段を入力する。
 - ・オフィスアワーに関する情報も入力する。
 - ・担当教員からの連絡手段(LMS、授業時等)を入力する。
- 9)「備考」
- ・特に受講生に連絡すべき内容、学生が履修するうえで必要な情報(例、「授業時は、カメラ機能を必ずオンにして出席すること」等)があれば入力する。
3. その他
- ・科目の性格上、上記シラバス作成要領に沿った作成が困難なものは、学部・研究科・センター等FD委員会等において適切な記載方針を定める。

授業計画書の公表方法	(公表方法：大学ホームページにて公表) https://syllabus.doshisha.ac.jp/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) シラバスに明記された講義のねらい(講義概要)に従って、学生がどこまで講義内容を理解しているか、また、シラバスに明記された到達目標に学生がどこまで近づいているか確認するために、試験、その他の多様な成績評価方法を採用している。講義形式、演習形式、フィールドワーク形式等の授業形式、あるいは受講生の人数に合わせて、論述試験、マークシート等を使用した択一型試験、課題調査型のレポート、講義のキーワードを取り上げた小テスト、授業での発表等、様々な方法により評価している。 成績評価基準については、予めシラバスにより明示しており、評価後は、授業講評を公表している。科目担当者による授業講評は、授業期間中だけでなく、授業期間終了後も成績評価結果をふまえた上で学生に様々なフィードバックを行うコミュニケーションの方法として確保している。 また、学生からの授業内容や授業方法に関する改善の要望の申し出を受け、調査のうえ原因や対策について回答するクレームコミット制度や、成績評価に関する質問や異議申し立てを受け付け、調査のうえ回答する採点質問の制度を設けている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学では全学でGPA制度を導入し、制度についてホームページ、履修要項等で公表している。 学部生は各科目の成績評価を5段階(A:4.0、B:3.0、C:2.0、D:1.0、F:0.0)で評価し、各成績評価段階に4.0～0.0の評点(Grade Point)を付与して、1単位あたりの評点平均値=GPA(Grade Point Average)を算出している。GPAは、不合格を意味するF評価の成績も含めて計算式$\left((A) \times 4.0 + (B) \times 3.0 + (C) \times 2.0 + (D) \times 1.0 + (F) \times 0.0 \right) / \left((A) + (B) + (C) + (D) + (F) \right)$ ※ (A)～(F)はA～Fの評価が付いた科目の単位数の合計で算出し、F評価であった科目を再履修してD以上の評価を得た場合、直近のF評価は計算に含まない。GPA制度により、セメスター毎に成績評価が客観的な数値で示されるため、学生の積極的な学修を促す指標となっている。また、成績の公平性や透明性を高めるため、科目・クラスの評点平均値及び成績評価分布を「成績評価状況」としてホームページで公開している。「成績評価状況」は、授業担当者にとって自身の成績評価が適切かどうかを確認する指標の1つとなっている。また、「成績評価状況」の公開は、学部間、学科間で評価に大きな差がないか、複数の担当者が同一の科目を担当する場合においては各担当者間で評価に偏りがないかといったことをチェックできるため、厳格で公正な評価を授業担当者に促す機能を持っている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	(公表方法：大学ホームページにて公表) 学業成績 https://www.doshisha.ac.jp/students/record/index.html 成績評価〈得点分布〉検索 https://duet.doshisha.ac.jp/kokai/html/fi/fi020/FI02001G.html
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 次のとおりディプロマ・ポリシー (DP) を策定し公表している。卒業判定に関しては、学則及び学位規程の規定に従い、各学部教授会において慎重に審議のうえ、学長が決定している。 ※CP：カリキュラム・ポリシー AP：アドミSSION・ポリシー (策定単位) ・学部においては学科単位、国際教育インスティテュートにおいては学位プログラム単位、研究科においては課程別専攻単位とし、その中で複数の学位を授与する場合は、当該学位に付記する専攻分野単位（以下「学位プログラム」という。）として策定することを原則とする。 (策定方針) 本学学生の学習目標として、また、卒業生の資質・能力を保証するものとして機能すべく、DP、CP、APを一貫性・整合性のあるものとして、明確かつ具体的に策定する。 ・当該学位プログラムが養成する資質・能力について、学力を構成する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の3つの要素（以下「学力の三要素」という。）別に定める。 ・身に付けるべき資質・能力の獲得度を、特定の指標・基準により定量的または定性的な根拠に基づき評価することができるものとする。 (記述方針) ・学部学科、国際教育インスティテュート、大学院研究科専攻、が養成する人材が身に付けるべき資質・能力について、学力を構成する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の3つの要素（以下「学力の三要素」という。）の要素別に箇条書きに記述する。 ・文字数は、各要素（各領域）50字程度を標準とする。 ・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化する。 ・可能な限り具体的に到達目標を明示し、学生や社会一般にも理解しやすい内容とする。 ・学習成果を定量的または定性的に把握・測定できる内容とすることに留意して記述する。 (運用について) (1) DP・CPの一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの効果を検証する指針として活用し、自己点検・評価活動において不断の見直しと改善を行う。この過程を通じて、教育の内部質保証を実質化する。 (2) DP・CPの実運用により得られる検証結果は、自己点検・評価活動、認証評価における根拠提示等に援用する。 (公開について) ・同志社大学のウェブサイト、履修要項、履修の手引き等で公表する。 (改訂等について) ・学部学科、国際教育インスティテュート、大学院研究科専攻、センター等において、不断の見直しを行い、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。 ※各学部の DP は、下記リンクを参照	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	(公表方法：大学ホームページにて公表) 教育目標と学位授与の方針など https://www.doshisha.ac.jp/information/educational_goal/index.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	同志社大学
設置者名	学校法人同志社

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
収支計算書又は損益計算書	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
財産目録	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
事業報告書	http://www.doshisha.ed.jp/works/report.html
監事による監査報告(書)	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:年度毎に定める重点的に取り組む課題と達成状況について 対象年度:~2025年度(※2026年度からは、「同志社大学中期計画2030」における毎年度の取組と達成状況について))
公表方法:大学ホームページにて公表 https://www.doshisha.ac.jp/information/accredit/self_inspection/index.html
中長期計画(名称:「同志社大学ビジョン2025」中期行動計画(第3版) 対象年度:~2025年度、名称:「同志社大学中期計画2030」対象年度:2026年度~)
公表方法:大学ホームページにて公表 https://www.doshisha.ac.jp/information/accredit/self_inspection/index.html https://vision-conscience.doshisha.ac.jp/mediumtermplan/

※単年度計画には、2020年度以降の達成状況についても掲載している。

※学校法人としての中期行動計画は、<http://www.doshisha.ed.jp/works/index.html>に掲載している。

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:大学ホームページにて公表 https://www.doshisha.ac.jp/information/accredit/self_inspection/index.html
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

機関別認証評価 公表方法:大学ホームページにて公表 https://www.doshisha.ac.jp/information/accredit/organization/index.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、政策学部、文化情報学部、理工学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部、グローバル・コミュニケーション学部、グローバル地域文化学部、国際教育インスティテュート
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公表） https://www.doshisha.ac.jp/information/educational_goal/index.html
（概要） 学則第 1 条において、「本学は、教育基本法にのっとり、学校教育法の定める大学として、学術を教授研究し、あわせてキリスト教的教育の特色を発揮し、国家社会に有用な人物を養成することを目的とする。」と規定し、「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」の 3 つの教育理念に基づき、次の 5 つの教育目標を掲げている。 また、各学部において、全学の教育理念、教育目標に基づき、人材養成に関する目的、その他教育研究上の目的を学則に規定しており、ホームページでも公開している。 【5 つの教育目標】 『高い倫理観と豊かな人間性の育成』 同志社大学は、高い倫理観と幅広い教養をそなえた、品格ある人物を育成する。 『自治自立の精神と行動力の育成』 同志社大学は、批判的・科学的思考力をもって、自ら問題を発見、解決できる自立した人物を育成する。 『生涯を通じて社会に貢献する精神と行動力の育成』 同志社大学は、生涯を通じて真理を探究する精神をそなえ、積極的に市民社会に貢献できる人物を育成する。 『国際社会に対応できる語学力と行動力の育成』 同志社大学は、優れた外国語運用能力をもって、国際社会で広く活躍できる人物を育成する。 『寛容な精神の育成』 同志社大学は、多様な価値観を受容し、世界の平和に貢献できる人物を育成する。 ※各学部の教育研究目的および目指すべき人材（物）像は、上記リンクを参照
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公表） https://www.doshisha.ac.jp/information/educational_goal/index.html
（概要） 次のとおりディプロマ・ポリシー（DP）を策定し公表している。 ※CP：カリキュラム・ポリシー AP：アドミッション・ポリシー （策定単位） ・学部においては学科単位、国際教育インスティテュートにおいては学位プログラム単位、研究科においては課程別専攻単位とし、その中で複数の学位を授与する場合は、当該学位に付記する専攻分野単位（以下「学位プログラム」という。）として策定することを原則とする。 （策定方針） 本学学生の学習目標として、また、卒業生の資質・能力を保証するものとして機能すべく、DP、CP、AP を一貫性・整合性のあるものとして、明確かつ具体的に策定する。 ・当該学位プログラムが養成する資質・能力について、学力を構成する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の 3 つの要素（以下「学力の

三要素」という。)別に定める。 ・身に付けるべき資質・能力の獲得度を、特定の指標・基準により定量的または定性的な根拠に基づき評価することができるものとする。 (記述方針) ・学部学科、国際教育インスティテュート、大学院研究科専攻、が養成する人材が身に付けるべき資質・能力について、学力を構成する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の3つの要素(以下「学力の三要素」という。)の要素別に箇条書きに記述する。 ・文字数は、各要素(各領域)50字程度を標準とする。 ・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化する。 ・可能な限り具体的に到達目標を明示し、学生や社会一般にも理解しやすい内容とする。 ・学習成果を定量的または定性的に把握・測定できる内容とすることに留意して記述する。 (運用について) (1) DP・CPの一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの効果を検証する指針として活用し、自己点検・評価活動において不断の見直しと改善を行う。この過程を通じて、教育の内部質保証を実質化する。 (2) DP・CPの実運用により得られる検証結果は、自己点検・評価活動、認証評価における根拠提示等に援用する。 (公開について) ・同志社大学のウェブサイト、履修要項、履修の手引き等で公表する。 (改訂等について) ・学部学科、国際教育インスティテュート、大学院研究科専攻、センター等において、不断の見直しを行い、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。 ※各学部のDPは、上記リンクを参照
教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法:大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/information/educational_goal/index.html
(概要) 次のとおりカリキュラム・ポリシー(CP)を策定し公表している。 ※DP:ディプロマ・ポリシー AP:アドミッションポリシー (策定単位) ・DP、CP、APのいずれも、学部においては学科単位、国際教育インスティテュートにおいては学位プログラム単位、研究科においては課程別専攻単位とし、その中で複数の学位を授与する場合は、当該学位に付記する専攻分野単位(以下「学位プログラム」という。)として策定することを原則とする。 ・学位授与のない教育プログラムや複数学部・研究科横断型の教育プログラム等においては、次のとおりCPを策定する。 ・全学共通教養教育センターにおいては、全学共通教養教育科目全体を単位とする。 ・国際教養教育院においては、教育プログラムを単位とする。 ・免許資格課程センターにおいては、各課程を単位とする。 ・高等研究教育院においては、教育プログラムを単位とする。 (策定方針) 本学学生の学習目標として、また、卒業生の資質・能力を保証するものとして機能すべく、DP、CP、APを一貫性・整合性のあるものとして、明確かつ具体的に策定する。 ・DPで規定した資質・能力の獲得を実現するための教育課程の編成(配当する科目の内容)と運用(単位数、授業実施方法)について定める。 ・高校教育から大学教育に至る学力の三要素の連続性・接続性を意識して定める。

(記述方針) ・ DP に明示した資質・能力の獲得を実現するための教育課程の編成（配当する科目の内容）と運用（単位数、授業実施方法）について簡潔に説明する。 ・ 文字数は、教育課程の構成単位（各科目群）ごとに、50 字～100 字程度を標準とする。 ・ 高校教育から大学教育に至る学力の三要素の連続性・接続性を意識して記述し、学生や社会一般にも理解しやすい内容とする。 ・ 学位授与のない教育プログラム、複数学部・研究科横断型の教育プログラム等の場合は、「同志社大学教育目標」の内容を身に付けるべき資質・能力として CP を策定する。（運用について） (1) DP・CP の一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの効果を検証する指針として活用し、自己点検・評価活動において不断の見直しと改善を行う。この過程を通じて、教育の内部質保証を実質化する。 (2) DP・CP の実運用により得られる検証結果は、自己点検・評価活動、認証評価における根拠提示等に援用する。（公開について） ・ 同志社大学のウェブサイト、履修要項、履修の手引き等で公表する。 (改訂等について) ・ 学部学科、国際教育インスティテュート、大学院研究科専攻、センター等において、不断の見直しを行い、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。 ※各学部の CP は、上記リンクを参照
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公表） https://www.doshisha.ac.jp/admissions_undergrad/admission_policy/undergrad/index.html
(概要) 同志社大学は、創立者新島襄の建学の精神に基づき、「深く学問・技芸を探究するとともに、自治自立の精神を涵養し、国際感覚豊かな人物を育成する」ことを目的に、キリスト教主義を基本として人格を陶冶する教育を行っている。 本学の学生受入に対する基本理念（アドミッション・ポリシー）は、上述の教育理念に基づいており、 1) 専門的・実学的能力を高める上で土台となる、幅広い教養と論理思考能力を育成するために必要な基礎学力を有し、 2) 知識の量だけでなく、社会的視野を持ち、大学での学習に対する意欲と熱意があり、 3) 多様な背景を持つ者と協働して学ぶ寛容の精神と主体性を持ち合わせ、 4) 優れた感性と特性を持った学生を受け入れることを目指す、というものである。 このアドミッション・ポリシーのもとに一般選抜入学試験や総合型選抜や学校推薦型選抜入学試験など、多彩な選抜制度を用意している。それぞれの選抜方法（入学試験）における選抜の目的や求める人物像、各学部の求める学生像や高等学校段階までの学習で身につけてほしいこと（教科別）などをアドミッション・ポリシーで示しているので、本学での学びに関心をお持ちの方は、ぜひご覧いただきたい。 なお、総合型選抜・学校推薦型選抜では、外国語検定試験の合格やスコアを活用する入学試験が多く存在する（特に、総合型選抜）。活用の方法には、スコアカード等の提出を必須とするもの、任意で提出することが可能なものなど、入学試験や学部・学科により異なるため、入学試験要項や入試ガイドにて、確認いただきたい。

②教育研究上の基本組織に関すること

大学組織図（公表方法：大学ホームページにて公表） https://www.doshisha.ac.jp/information/university/index.html
--

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・ 副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	6 人	－					6 人
神学部	－	8 人	3 人	0 人	1 人	0 人	12 人
文学部	－	49 人	13 人	0 人	6 人	0 人	68 人
社会学部	－	30 人	8 人	0 人	6 人	0 人	44 人
法学部	－	46 人	9 人	0 人	7 人	0 人	62 人
経済学部	－	37 人	9 人	0 人	3 人	0 人	49 人
商学部	－	36 人	13 人	0 人	9 人	0 人	58 人
政策学部	－	24 人	5 人	0 人	2 人	0 人	31 人
文化情報学部	－	13 人	9 人	0 人	5 人	0 人	27 人
理工学部	－	86 人	15 人	0 人	8 人	0 人	109 人
生命医科学部	－	27 人	10 人	0 人	2 人	0 人	39 人
スポーツ健康科学部	－	14 人	5 人	0 人	4 人	0 人	23 人
心理学部	－	14 人	3 人	0 人	2 人	0 人	19 人
グローバル・コミュニ ケーション学部	－	12 人	9 人	0 人	6 人	0 人	27 人
グローバル地域文化学 部	－	20 人	23 人	0 人	10 人	0 人	53 人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0 人	1487 人	1487 人

各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	(公表方法：大学ホームページにて公表) 研究者データベース https://kendb.doshisha.ac.jp/search/index.html
------------------------------	---

c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

教員による積極的な教育活動を更に活性化することを目的として、各種支援制度を設けている。

主な支援制度は以下のとおり。

●教育方法・教材開発費制度

本学における授業改善をさらに促進するために、専任教員を対象として、新たな教育方法および教材開発に必要な費用全般を対象とする補助を行う制度。

<https://clf.doshisha.ac.jp/clf/support/development/materials.html>

●教育開発調査活動費制度

本学の教育の質向上のための積極的な調査活動を支援するために、専任教職員を対象として、教育開発に関する各種学外企画参加に必要な費用の補助を行う制度。

<https://clf.doshisha.ac.jp/clf/support/action.html>

●各学部・センターFD 活動費補助制度

各学部・センターレベルでの FD に関する組織的な取組みに対して、年間 30 万円を限度に補助を行う制度。

●組織的 FD の実施

「同志社大学ファカルティ・ディベロップメントの実施に関する基本方針」を定め、組織

的なFD活動に取り組んでいる。学習支援・教育開発センターが新任教員研修会、FD研修会を開催しているほか、各学部・研究科等の所属ごとにFD活動を実施しており、参加状況を学習支援・教育開発センターにて取りまとめている。
<https://www.doshisha.ac.jp/images/kikak/page/11fd.pdf>

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
神学部	63人	63人	100%	252人	287人	113.9%	—	1人
文学部	705人	737人	104.5%	2,820人	3,052人	108.2%	—	1人
社会学部	442人	454人	102.7%	1,768人	1,929人	109.1%	—	0人
法学部	893人	951人	106.5%	3,572人	3,766人	105.4%	—	0人
経済学部	893人	918人	102.8%	3,572人	3,769人	105.5%	—	2人
商学部	893人	925人	103.6%	3,572人	3,738人	104.6%	—	2人
政策学部	420人	420人	100%	1,680人	1,807人	107.6%	—	0人
文化情報学部	294人	312人	106.1%	1,176人	1,299人	110.5%	—	0人
理工学部	756人	736人	97.4%	3,064人	3,243人	105.8%	20人	0人
生命医科学部	265人	272人	102.6%	1,060人	1,076人	101.5%	—	1人
スポーツ健康 科学部	221人	233人	105.4%	884人	940人	106.3%	—	0人
心理学部	158人	160人	101.3%	632人	653人	103.3%	—	0人
グローバル・ コミュニケーション学部	158人	163人	103.2%	632人	650人	102.8%	—	0人
グローバル地 域文化学部	190人	184人	96.8%	760人	841人	110.7%	—	0人
合計	6,351人	6,528人	102.8%	25,444人	27,050人	106.3%	20人	7人
(備考) 理工学部以外は編入学定員を設定せずに、募集を若干名として実施する場合がある。								

b. 卒業数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
神学部	56人 (100%)	7人 (12.5%)	44人 (78.6%)	5人 (8.9%)
文学部	690人 (100%)	50人 (7.2%)	565人 (81.9%)	75人 (10.9%)
社会学部	445人 (100%)	18人 (4.0%)	380人 (85.4%)	47人 (10.6%)
法学部	775人 (100%)	89人 (11.5%)	611人 (78.8%)	75人 (9.7%)
経済学部	828人	22人	730人	76人

	(100%)	(2.7%)	(88.1%)	(9.2%)
商学部	875 人 (100%)	11 人 (1.3%)	806 人 (92.1%)	58 人 (6.6%)
政策学部	418 人 (100%)	21 人 (5.0%)	375 人 (89.7%)	22 人 (5.3%)
文化情報学部	291 人 (100%)	41 人 (14.1%)	239 人 (82.1%)	11 人 (3.8%)
理工学部	756 人 (100%)	448 人 (59.2%)	278 人 (36.8%)	30 人 (4.0%)
生命医科学部	246 人 (100%)	149 人 (60.6%)	90 人 (36.6%)	7 人 (2.8%)
スポーツ健康 科学部	220 人 (100%)	12 人 (5.5%)	195 人 (88.6%)	13 人 (5.9%)
心理学部	153 人 (100%)	19 人 (12.4%)	120 人 (78.4%)	14 人 (9.2%)
グローバル・ コミュニケー ション学部	143 人 (100%)	3 人 (2.1%)	117 人 (81.8%)	23 人 (16.1%)
グローバル地 域文化学部	186 人 (100%)	6 人 (3.2%)	165 人 (88.7%)	15 人 (8.1%)
合計	6,082 人 (100%)	896 人 (14.7%)	4,715 人 (77.6%)	471 人 (7.7%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(進学先)				
同志社大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、神戸大学大学院、名古屋大学大学 院、奈良先端科学技術大学院大学				
(就職先)				
国家公務員(一般職)、トヨタ自動車株式会社、アクセンチュア株式会社、レバレッジズ 株式会社、株式会社京都銀行、ダイキン工業株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社日 立製作所、株式会社三井住友銀行、りそなグループ、本田技研工業株式会社				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
各授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表している。

学生の主体的な科目選択と学習を促進するよう、以下のとおりシラバス作成要領を定め、全学的に運用している。

※シラバスは、3月中旬の新年度履修登録関係書類配付日（成績通知日）にあわせて、WEB 公開している。

1. 入力必須項目

- ・「概要」、「到達目標」、「D0 Week 期間の初回動画等の配信有無」、「授業計画（実施時期、授業回、授業実施方法、授業実施時間数、内容、授業時間外の学習、使用システム）」、「成績評価（評価項目、点数配分、評価のポイント）」、「連絡方法（科目担当者への連絡方法、科目担当者からの連絡方法）」の6項目を入力必須項目とする。

2. 各項目の入力方法

1) 「概要」【必須】

- ・科目全体の内容、狙い、キーワード、授業の進め方を分かり易く入力する。
- ・履修にあたり、既履修や同時履修が望ましい科目や必要とされる知識や能力がある場合はその旨を入力する。
- ・障がいのある学生が科目選択・受講に際し、社会的障壁（例：リスニング、口頭発表、グループワーク、ディスカッション、教室外での実習、視聴覚教材の使用等）の有無をあらかじめ確認できるよう、できる限り詳しく、具体的に入力する。
- ・実務経験のある教員による科目である場合は、そのことを示すため、実務の経験と授業の内容の関連等について入力する。

2) 「到達目標」【必須】

- ・学部、国際教育インスティテュート、研究科（後期課程は省く）科目については、まず、カリキュラムマップで示されている、担当科目とディプロマ・ポリシーとの関係性を確認する。
- ・学生を主語に「～ができるようになる」というように、学力の三要素（『知識・技能』、『思考力・判断力・表現力』、『主体性・多様性・協働性』）について、具体的な到達目標を入力する。

3) 「D0 Week 期間の初回動画等の配信有無」【必須】

- ・原則「あり」を選択する。その上で、別途オンデマンド授業動画の URL 入力画面にて、初回授業動画の URL を入力する。

4) 「授業計画」【必須 ※アクティブラーニング以外】

- ・障がいのある学生が科目選択・受講に際し、社会的障壁（例：リスニング、口頭発表、グル

ーワーク、ディスカッション、教室外での実習、視聴覚教材の使用等)の有無をあらかじめ確認できるよう、できる限り詳しく、具体的に入力する。

- ・各回の授業について、第何週目の授業に該当するか(「実施時期」)、何回目の授業に該当するか(「授業回」)、どのような実施方法で行うか(「授業実施方法」)、それぞれのプルダウンメニューより選択する。
- ・「授業実施時間数」は、面接授業時間、動画視聴時間、課題演習取組時間等を入力する。
- ・「内容」は、各回の授業計画を可能な限り具体的に入力する(例えば「発表とディスカッション」など、授業内容ではなく授業の方法だけを示した同一文言を並べるのは不可)。
- ・授業中に評価を実施する場合は、期末試験と区別するために「中間評価」等と入力する。
- ・「授業時間外の学習」は、予習、復習、課題等の授業時間外に必要な学習について可能な限り具体的に入力し、凡そ必要な学習時間についても入力する。
- ・「アクティブラーニング」は、授業でアクティブラーニングを取り入れる場合は、チェックボックスより選択する。
- ・「使用システム」は、授業で利用するシステムをチェックボックスより選択する。

5)「成績評価」【必須】

- ・複数の評価項目を使用することを前提とし、各評価項目の最終成績に占める割合(%)を入力する。
- ・評価毎にどのような点が評価のポイントになるか、「評価のポイント」または「成績評価コメント」に、可能な限り具体的に入力する。
- ・試験やレポート等に対するフィードバックの方法(例、「中間評価・レポートの解説は○回目の授業で行う」等)について入力する。

6)「テキスト」、「参考文献」

- ・テキスト、参考文献を使用する場合は必ず入力する。その際、出版元、出版年、ISBNは必ず入力する。

7)「参照URL」

- ・授業の中でホームページ等を参照する場合は、「参照URL」にアドレスを入力する。

8)「連絡方法」【必須】

- ・学生から担当教員への連絡手段を入力する。
- ・オフィスアワーに関する情報も入力する。
- ・担当教員からの連絡手段(LMS、授業時等)を入力する。

9)「備考」

- ・特に受講生に連絡すべき内容、学生が履修するうえで必要な情報(例、「授業時は、カメラ機能を必ずオンにして出席すること」等)があれば入力する。

3. その他

- ・科目の性格上、上記シラバス作成要領に沿った作成が困難なものは、学部・研究科・センター等FD委員会等において適切な記載方針を定める。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

学修の成果に係る評価については、シラバスに明記された講義のねらい(講義概要)に従って、学生がどこまで講義内容を理解しているか、また、シラバスに明記された到達目標に学生がどこまで近づいているか確認するために、試験、その他の多様な成績評価方法を採用している。講義形式、演習形式、フィールドワーク形式等の授業形式、あるいは受講生の人数に合わせて、論述試験、マークシート等を使用した択一型試験、課題調査型のレポート、講義のキーワードを取り上げた小テスト、授業での発表、様々な方法により評価している。

卒業の認定に当たっては、次のとおり学位プログラムごとにディプロマ・ポリシー(DP)を策定のうえ公表している。また、卒業判定に関しては、学則及び学位規程の規定に従い、

各学部教授会において慎重に審議のうえ、学長が決定している。

※CP：カリキュラム・ポリシー AP：アドミッション・ポリシー

(策定単位)

・学部においては学科単位、国際教育インスティテュートにおいては学位プログラム単位、研究科においては課程別専攻単位とし、その中で複数の学位を授与する場合は、当該学位に付記する専攻分野単位（以下「学位プログラム」という。）として策定することを原則とする。

(策定方針)

本学学生の学習目標として、また、卒業生の資質・能力を保证するものとして機能すべく、DP、CP、APを一貫性・整合性のあるものとして、明確かつ具体的に策定する。

・当該学位プログラムが養成する資質・能力について、学力を構成する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の3つの要素（以下「学力の三要素」という。）別に定める。

・身に付けるべき資質・能力の獲得度を、特定の指標・基準により定量的または定性的な根拠に基づき評価することができるものとする。

(記述方針)

・学部学科、国際教育インスティテュート、大学院研究科専攻、が養成する人材が身に付けるべき資質・能力について、学力を構成する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の3つの要素（以下「学力の三要素」という。）の要素別に箇条書きに記述する。

・文字数は、各要素（各領域）50字程度を標準とする。

・「～ができる」という表現を基本として簡潔に文章化する。

・可能な限り具体的に到達目標を明示し、学生や社会一般にも理解しやすい内容とする。

・学習成果を定量的または定性的に把握・測定できる内容とすることに留意して記述する。

(運用について)

(1) DP・CPの一貫性・整合性を担保しながら、教育プログラムの効果を検証する指針として活用し、自己点検・評価活動において不断の見直しと改善を行う。この過程を通じて、教育の内部質保証を実質化する。

(2) DP・CPの実運用により得られる検証結果は、自己点検・評価活動、認証評価における根拠提示等に援用する。

(公開について)

・同志社大学のウェブサイト、履修要項、履修の手引き等で公表する。

(改訂等について)

・学部学科、国際教育インスティテュート、大学院研究科専攻、センター等において、不断の見直しを行い、必要に応じて記述改訂を行う。改訂に係る相談、改訂後の報告等については、学習支援・教育開発センターが窓口を務める。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
神学部	神学科	124 単位	有	44 単位
文学部	英文学科	124 単位	有	48 単位
	哲学科	124 単位	有	48 単位
	美学芸術学科	124 単位	有	48 単位
	文化史学科	124 単位	有	48 単位
	国文学科	124 単位	有	48 単位
社会学部	社会学科	124 単位	有	48 単位
	社会福祉学科	124 単位	有	48 単位

	メディア学科	124 単位	有	48 単位
	産業関係学科	124 単位	有	48 単位
	教育文化学科	124 単位	有	48 単位
法学部	法律学科	128 単位	有	40 単位
	政治学科	128 単位	有	40 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有	48 単位
商学部	商学科	126 単位	有	40 単位
政策学部	政策学科	124 単位	有	48 単位
文化情報学部	文化情報学科	124 単位	有	48 単位
理工学部	インテリジェント 情報工学科	128 単位	有	48 単位
	情報システムデザ イン学科	128 単位	有	48 単位
	電気工学科	128 単位	有	48 単位
	電子工学科	128 単位	有	48 単位
	機械システム工学 科	128 単位	有	48 単位
	機械理工学科	128 単位	有	48 単位
	機能分子・生命化 学科	128 単位	有	48 単位
	化学システム創成 工学科	128 単位	有	48 単位
	環境システム学科	128 単位	有	48 単位
	数理システム学科	128 単位	有	48 単位
	医工学科	128 単位	有	48 単位
生命医科学部	医情報学科	128 単位	有	48 単位
	医生命システム学 科	128 単位	有	48 単位
スポーツ健康科学 部	スポーツ健康科学 科	124 単位	有	44 単位
心理学部	心理学科	132 単位	有	48 単位
グローバル・コミ ュニケーション学 部	グローバル・コミ ュニケーション学 科	124 単位	有	44 単位
グローバル地域文 化学部	グローバル地域文 化学科	124 単位	有	44 単位

※学年により登録上限単位数が異なる場合、1 年次の登録上限単位数を記載している。
 ※国際教育インスティテュートの卒業必要単位数は 124 単位、1 セメスターあたりの登録
 上限単位数は 24 単位であり、GPA 制度を導入している。

G P A の活用状況 (任意記載事項)	(公表方法：大学ホームページにて公表) GPA 制度による成績評価 https://www.doshisha.ac.jp/students/record/index.html GPA は、学生に対する個別の学修指導の資料に用いられているだけでなく、奨学金の選考基準、大学院入試選抜基準、派遣留学候補者の選考基準、外国語 honors (外国語科目成績優秀者表彰制度) の出願資格などにも使われている。
	(公表方法：大学ホームページにて公表) GPA 活用参考事例 ・外国語 honors (外国語科目成績優秀者表彰制度) の出願資格

	https://www.doshisha.ac.jp/students/honors/index.html ・派遣留学（大学間協定）プログラムにおける出願要件（以下募集要項22 ページ「GPA 測定値」参照） https://international.doshisha.ac.jp/files/kksai/page/Application%20Guide_JPN_27_28.pdf
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）	（公表方法：：大学ホームページにて公表） 入学時調査・学びの実態調査・「学びのふり返し」卒業時調査 https://clf.doshisha.ac.jp/clf/investigation/survey_newstudent.html https://clf.doshisha.ac.jp/clf/investigation/survey_learning.html https://clf.doshisha.ac.jp/clf/investigation/survey_graduation.html 本学の学生のバックグラウンドや意識等についてのデータを収集、蓄積することによって、1 年次生の特徴、学年進行後の変化、卒業時身に付いた能力・スキルを客観的に把握することを目的として、入学時調査、学びの実態調査、「学びのふり返し」卒業時調査を実施している。

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大学ホームページにて公表 校地・校舎等、教育研究環境について （公表方法：大学ホームページにて公表） （建物・キャンパス） https://www.doshisha.ac.jp/information/campus/index.html （図書館、ラーニング・コモンズ） https://www.doshisha.ac.jp/education/index.html （情報関連施設） https://it.doshisha.ac.jp/it/equipment/map.html （大学基礎データ集） https://www.doshisha.ac.jp/information/basic_data/index.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
神学部	神学科	1 年次 803,000 円 2 年次 983,000 円 3 年次 963,000 円 4 年次 953,000 円	200,000 円	1 年次 167,000 円 2 年次 165,000 円 3 年次 163,000 円 4 年次 162,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
文学部	英文学科	1 年次 803,000 円 2 年次 983,000 円 3 年次 963,000 円 4 年次 953,000 円	200,000 円	1 年次 167,000 円 2 年次 165,000 円 3 年次 163,000 円 4 年次 162,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
	哲学科				
	美学芸術学科				
	文化史学科				
	国文学科				
社会学部	社会学科	1 年次 803,000 円 2 年次 983,000 円 3 年次 963,000 円 4 年次 953,000 円	200,000 円	1 年次 167,000 円 2 年次 165,000 円 3 年次 163,000 円 4 年次 162,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
	社会福祉学科				
	メディア学科				
	産業関係学科				
	教育文化学科				
法学部	法律学科	1 年次 803,000 円 2 年次 983,000 円 3 年次 963,000 円 4 年次 953,000 円	200,000 円	1 年次 167,000 円 2 年次 165,000 円 3 年次 163,000 円 4 年次 162,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
	政治学科				
経済学部	経済学科	1 年次 803,000 円 2 年次 983,000 円 3 年次 963,000 円 4 年次 953,000 円	200,000 円	1 年次 167,000 円 2 年次 165,000 円 3 年次 163,000 円 4 年次 162,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
商学部	商学科	1 年次 803,000 円 2 年次 983,000 円 3 年次 963,000 円 4 年次 953,000 円	200,000 円	1 年次 167,000 円 2 年次 165,000 円 3 年次 163,000 円 4 年次 162,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
政策学部	政策学科	1 年次 803,000 円 2 年次 983,000 円 3 年次 963,000 円 4 年次 953,000 円	200,000 円	1 年次 167,000 円 2 年次 165,000 円 3 年次 163,000 円 4 年次 162,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
文化情報学部	文化情報学科	1 年次 916,000 円 2 年次 1,095,000 円 3 年次 1,073,000 円 4 年次 1,062,000 円	200,000 円	1 年次 180,000 円 2 年次 178,000 円 3 年次 176,000 円 4 年次 175,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
理工学部	インテリジェント情報工学科	1 年次 1,320,000 円 2 年次 1,492,000 円 3 年次 1,464,000 円 4 年次 1,450,000 円	200,000 円	1 年次 252,000 円 2 年次 249,000 円 3 年次 246,000 円 4 年次 245,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
	情報システムデザイン学科				
	電気工学科				
	電子工学科				
	機械システム工学科				
	機械理工学科				
	機能分子・生命化学科				
	化学システム創成工学科				
	環境システム学科				

	数理システム学科	1 年次 1,243,000 円 2 年次 1,415,000 円 3 年次 1,387,000 円 4 年次 1,373,000 円	200,000 円	1 年次 252,000 円 2 年次 249,000 円 3 年次 246,000 円 4 年次 245,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
生命医科学部	医工学科	1 年次 1,320,000 円 2 年次 1,492,000 円	200,000 円	1 年次 252,000 円 2 年次 249,000 円 3 年次 246,000 円 4 年次 245,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
	医情報学科	3 年次 1,464,000 円 4 年次 1,450,000 円			
	医生命システム学科				
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	1 年次 949,000 円 2 年次 1,128,000 円 3 年次 1,106,000 円 4 年次 1,095,000 円	200,000 円	1 年次 180,000 円 2 年次 178,000 円 3 年次 176,000 円 4 年次 175,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
心理学部	心理学科	1 年次 968,000 円 2 年次 1,146,000 円 3 年次 1,123,000 円 4 年次 1,112,000 円	200,000 円	1 年次 188,000 円 2 年次 186,000 円 3 年次 184,000 円 4 年次 183,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	1 年次 918,000 円 2 年次 1,096,000 円 3 年次 1,073,000 円 4 年次 1,062,000 円	200,000 円	1 年次 188,000 円 2 年次 186,000 円 3 年次 184,000 円 4 年次 183,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	1 年次 803,000 円 2 年次 983,000 円 3 年次 963,000 円 4 年次 953,000 円	200,000 円	1 年次 167,000 円 2 年次 165,000 円 3 年次 163,000 円 4 年次 162,000 円	・その他は教育充実費 ・左記のほかに休学在籍料（1 年：120,000 円、半年：60,000 円）
※国際教育インスティテュートの『授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用』は、文学部・社会学部・法学部・経済学部・商学部・政策学部と同額である。					

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 学生がグループ学習や個人学習で利用できるエリアとして、両校地にラーニング・コモンズを設置している。ラーニング・コモンズ内のアカデミックサポートエリアでは、教員、アカデミック・インストラクター、ラーニング・アシスタント（大学院生）が、学習に関する様々な相談に対応している。また、教員とアカデミック・インストラクターが中心となり、レポートの書き方、プレゼンの方法等、大学での学びに役立つさまざまなテーマを扱うアカデミックスキルセミナーを開催している。 ※ラーニング・コモンズ https://lc.doshisha.ac.jp/lc/index.html ※学習相談対応スタッフ（教員、アカデミック・インストラクター、ラーニング・アシスタント） https://lc.doshisha.ac.jp/lc/staff/index.html ※アカデミックスキルセミナー（2025 年度春学期） https://lc.doshisha.ac.jp/lc/event/detail/058-5ZX3Mz.html また、学生の学修活動に必要な授業情報や教員情報を学生個人の登録履修情報にリンクさせて、効率的、効果的に伝えることを目的とした学修支援システム（DUET）を活用している。DUET を利用することで、学生の学修プロセスに、自然に PDCA サイクルが形成され、各授業の学修活動が促進されることになる。DUET は、Plan（履修計画策定と登録）、Do（学修活動と学期末試験受験）、Check（成績・学修成果の確認と分析）、Action（次期履修計画の検討と実行）の各プロセスにより充実した学修を支援するための機能を有している。教員には、出席簿ファイルのダウンロードや、受講者とメッセージのやりとりができるクラス・コ

コミュニケーション機能、定期試験実施要領問い合わせ、採点、アンケート機能などを提供し、学生とのより深い連携を支援している。 ※学修支援システム（DUET） https://it.doshisha.ac.jp/it/service/duet.html
b. 進路選択に係る支援に関する取組 （概要） 学生が納得できる進路を選択できるように、対面・WEB・電話での個別相談、様々なキャリア・就職支援プログラム、WEB サイトでの情報発信等でキャリア・就職支援を行っている。また低年次向けの支援として、複数のキャリア関連科目を設置しているほか、正課外でも様々なプログラムを用意している。 「求人・インターンシップ情報検索サイト」では、企業・団体から届いたインターンシップや求人の情報を掲載。年間 49,000 件を超える求人情報があり、「募集校限定求人」を確認することで、特に本学学生の採用希望度が高い企業の求人情報を見ることができる。 ※キャリアセンター https://career-center.doshisha.ac.jp/career/
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 （概要） 本学では、京田辺・今出川両校地に「カウンセリングセンター」を設置し、心理問題や学業、将来の進路、対人関係や健康などについて、学生生活における様々な相談を臨床心理士、公認心理師であるカウンセラーが受け付けている。これらの個別相談に加えて、社交不安を抱える学生のための心理教育プログラムや、コミュニケーションが苦手な学生も参加しやすい居場所づくりプログラム、リラクゼーションにつながるアロマテラピー・茶道・書道・ヨガなど、学生の心を健やかに保つためのワークショップを開催したり、センターの利用方法や取り組み紹介のために「カウンセリングセンターだより」（WEB 版）を年 3 回発行している。カウンセリングセンターオリジナルサイトにおいて、心理教育動画やコラムを掲載している。アウトリーチ活動としては、学部や国際センターの要望に応じて、カウンセラーがゲスト講義を受け持ち、心理教育を行っている。 また、身体、精神・発達等の障がいや、多様な性別や性的指向・性自認を持つ学生が、学生生活を送るうえで必要かつ適切な支援と機会を得るとともに、相互に多様な人格と個性を尊重し合いながら共生できるよう、両校地に「スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援センター（SDA センター）」を設置している。また、SDA センターでは、障がいのある学生が他の学生と等しい条件の下で学生生活を送れるように、合理的配慮に基づく様々な修学支援を行っている。特に精神や発達に障がいのある学生への支援においては、カウンセリングセンターと連携しながら行っている。 他にも、学生の理解促進を目的とした身体障がい体験講習会や発達障がいパネル展、LGBTQ+をテーマとした映画祭やパネル展を実施している。 なお、学生の健康管理については「保健センター」を設け、定期健康診断や特殊健診、スポーツ健診、日々の診療、精神保健相談、卒煙支援、感染症予防や AED 利用啓発はじめとする健康増進啓発のためのイベントや取り組みなどを行っている。 ※カウンセリングセンター https://counseling.doshisha.ac.jp/counseling/ ※スチューデント・ダイバーシティアクセシビリティ支援センター https://challenged.doshisha.ac.jp/sda/index.html

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：
同志社大学 基礎データ集 (公表方法：大学ホームページにて公表) https://www.doshisha.ac.jp/information/basic_data/index.html
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み

※教育未来創造会議第一次提言（令和4年5月10日）、高等教育の修学支援新制度見直しについて（令和4年12月14日 高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議）を踏まえ、入試科目の見直し、入学後の文理横断型の教育、複線的・多面的な学び、全学的なデータサイエンス教育等の総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組みを実施している場合は、別途、任意様式でその内容について記載すること。

参考：教育未来創造会議第一次提言 本文16～17 頁参照

大学入学共通テストを利用する入学試験では、多くの学部・学科において、文系学部では理系科目を、理系学部では文系科目を、必須又は選択可能な入学試験科目として設定している。

本学では、全ての学部学生を対象とした共通の教養科目として全学共通教養教育科目を設置しており、幅広い学問分野にわたり多様な科目を展開している。

※全学共通教養教育センター

<https://cgle.doshisha.ac.jp/cgle/>

これら全学共通教養教育科目を体系的に組み合わせ、教育プログラムとして提供することにより、全学の教養教育をより時代に即した形へと進化させる取組みを進めており、全学横断の3つの教育プログラム（「グローバル・リベラルアーツ副専攻」、「同志社データサイエンス・AI教育プログラム」、「同志社イノベーション・ゲートウェイ」）を提供している。

「グローバル・リベラルアーツ副専攻」は、少人数で留学生とともに学ぶ対話型の授業（グローバル・リベラルアーツ副専攻英語開講科目）を中心に、キリスト教についての理解を深める科目や、自然科学、人間科学、人文科学、社会科学等、幅広く自分の専攻分野とは異なる様々な学問分野を学ぶことにより、広い視野をもって多元的に物事を思考する力を養うプログラムとなっている。

※「グローバル・リベラルアーツ副専攻」

<https://cgle.doshisha.ac.jp/cgle/minor/overview.html>

「同志社データサイエンス・AI教育プログラム」は、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムが策定したモデルカリキュラムに準拠した『リテラシーレベル』、『応用基礎レベル』に加えて、これらを包含し学部専門科目を加えた本学独自の「副専攻」の3つのレベルにわかれ、データサイエンス・AIについて学生自身の目標に合わせて段階を踏んで学べるプログラムとなっている。

※「同志社データサイエンス・AI教育プログラム」

<https://cgle.doshisha.ac.jp/cgle/ddash/overview.html>

「同志社イノベーション・ゲートウェイ」は、複雑化する現代社会において、既存の枠組みにとらわれず、新たな価値を創造できる力を育むことを目的とし、起業や組織運営に加え、社会変革や文化的創造といった広範なテーマを扱い、批判的思考、協働力、問題解決能力を養成する。著名な起業家をゲストに招いた講義や、データサイエンス・AIに関するスキルの習得など多彩な科目が用意されており、受講者は自身の関心に応じて学びを深めることができる。また、オンライン上で履修生同士が交流し高め合うコミュ

ニティの場を設けており、学びの枠組みを授業内に留めず、正課・正課外問わず実践的な活動や異分野交流を通じて、学びを深化・拡張することを目指している。

※「同志社イノベーション・ゲートウェイ」

<https://cgle.doshisha.ac.jp/cgle/dig/index.html>

なお、「グローバル・リベラルアーツ副専攻」、「同志社データサイエンス・AI 教育プログラム」、「同志社イノベーション・ゲートウェイ」の必要単位を修得した学生には、学習歴のデジタル証明であるオープンバッジを発行可能とし、就職活動での活用、モチベーション向上を図っている。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F126310107564
学校名（〇〇大学 等）	同志社大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人同志社

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		4704人（ 2947 ）人	4628人（ 2830 ）人	4938人（ 2737 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	1246人	1211人	
	（うち多子世帯）	（ 241 人）	（ 187 人）	
	第Ⅱ区分	445人	447人	
	（うち多子世帯）	（ 77 人）	（ 59 人）	
	第Ⅲ区分	305人	289人	
	（うち多子世帯）	（ 81 人）	（ 71 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	160人	168人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	367人	328人	
	区分外（多子世帯）	2181人	2185人	
家計急変による 支援対象者（年間）				23人（ － ）人
合計（年間）				4959人（ 2738 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	53人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	23人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	64人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	32人	人	人
計	128人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	66人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	—	人	人
GPA等が下位4分の1	724人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	54人	人	人
計	724人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。